



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月28日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 久田 宗弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 熊谷 寿人 TEL 03-5764-5214
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月5日 配当支払開始予定日 平成30年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	231,986	△0.3	12,948	△3.8	12,333	△6.2	8,148	△4.2
30年2月期第2四半期	232,597	1.0	13,453	4.2	13,151	7.7	8,506	15.6

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 9,566百万円 (14.2%) 30年2月期第2四半期 8,378百万円 (12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	59.10	51.39
30年2月期第2四半期	60.13	52.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	423,478	187,341	44.2
30年2月期	403,136	183,403	45.5

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 187,341百万円 30年2月期 183,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
31年2月期	—	13.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454,100	2.4	21,000	7.7	20,200	8.5	11,800	4.3	85.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	142,475,659株	30年2月期	142,472,554株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	8,281,146株	30年2月期	4,455,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	137,871,135株	30年2月期2Q	141,471,978株

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「従業員ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
商品別売上情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策のもと企業収益・雇用環境に緩やかな回復基調が見られましたが、米中の保護貿易問題や欧州の景気減速懸念、新興国通貨への不安の高まり等、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、企業収益の回復基調と比較して個人消費は力強さに欠け、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については12店舗、退店については7店舗を実施いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は674店舗（DCMカーマ170店舗、DCMダイキ157店舗、DCMホームマック292店舗、DCMサンワ33店舗、DCMくろがねや22店舗）となりました。

販売面においては、3月、4月は、気温の上昇と共に園芸用品やレジャー用品が好調に推移しました。5月、6月は、天候不順により客数が伸び悩み、各商品部門ともに低調となりました。7月、8月は、酷暑により園芸用品・殺虫剤等が低調となる一方、冷房用品・散水用品等が好調に推移しました。DCMブランド商品については、商品開発・販促強化等に取り組んだ効果もあり好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は2,319億8千6百万円（前年同期比99.7%）、営業利益は129億4千8百万円（前年同期比96.2%）、経常利益は123億3千3百万円（前年同期比93.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億4千8百万円（前年同期比95.8%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、9ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸・エクステリア部門

5月以降の天候不順や酷暑により、園芸用品・植物・屋外資材等は低調となりましたが、散水用品やオーニング等が好調に推移しました。DCMブランド商品については、売場展開を強化したホースリール・植物苗・玉砂利等が好調に推移しました。その結果、売上高は424億8千8百万円（前年同期比95.6%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

天候不順と酷暑により、屋外作業が敬遠され塗料・資材は苦戦しましたが、合羽・長靴等は好調に推移しました。また、災害対策コーナーを設けた防災用品も、西日本豪雨の影響もあり好調に推移しました。DCMブランド商品については、売場展開を強化した電動工具が好調に推移しました。その結果、売上高は452億6百万円（前年同期比102.2%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

レジャー用品は、降雨量が多く低調となりました。新生活需要に対応した自転車は、DCMブランドのパンクしない自転車をはじめ好調に推移しました。ペット用品は、生体の販売は好調に推移しましたが、ペットフードは低調となりました。その結果、売上高は353億6千7百万円（前年同期比98.7%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

酷暑により害虫の発生が少なく殺虫剤が不振となった他、日用消耗品は全般的に低調となりました。一方、降雨量が多かったこともあり、新規開発したDCMブランドの傘が好調に推移しました。その結果、売上高は555億3千9百万円（前年同期比97.5%）となりました。

⑤ ホームファニシング部門

酷暑により冷感寝具は好調に推移しましたが、組立家具・PC収納が低調となりました。DCMブランド商品については、新規開発したマットレス・長座布団・バスマットが好調に推移しました。その結果、売上高は139億2千3百万円（前年同期比94.2%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

酷暑により冷房用品や、品揃えを強化し企画展開した空調関連機器が好調に推移しました。一方、冷蔵庫、電子レンジ、ガステーブル等については、新生活需要を取り込みきれず低調となりました。その結果、売上高は163億4千7百万円（前年同期比99.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、季節的要因及び㈱ケーヨーへの商品供給による商品在庫や売掛金の増加、新規12店舗の出店等による有形固定資産の増加などにより、資産合計は前連結会計年度末に比較して203億4千1百万円増加し、4,234億7千8百万円となりました。

負債残高は、季節的要因及び㈱ケーヨーへの商品供給による買掛金の増加などにより、負債合計は前連結会計年度末に比較して164億3百万円増加し、2,361億3千6百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払、自己株式の取得による減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して39億3千8百万円増加し、1,873億4千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益120億8千1百万円に、減価償却費59億9千1百万円、仕入債務の増加額154億7千6百万円を加算する一方、売上債権の増加額124億3千8百万円、たな卸資産の増加額17億2千8百万円、法人税等の支払額23億5千3百万円を減算するなどして、186億4千6百万円の収入（前年同期は182億1千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出61億2千9百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出11億3千万円などにより、65億2千7百万円の支出（前年同期は94億2千6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入50億円の方、長期借入金の返済による支出73億8千万円、自己株式の取得による支出39億8千5百万円、配当金支払いによる支出18億1千7百万円などにより、83億8百万円の支出（前年同期は74億2千2百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ38億1千1百万円増加し、156億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月13日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,893	15,694
受取手形及び売掛金	5,228	17,667
リース投資資産	2,809	2,724
商品	93,911	95,640
繰延税金資産	1,397	1,199
その他	7,302	7,393
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	122,541	140,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,849	223,122
減価償却累計額	△124,011	△126,439
建物及び構築物 (純額)	93,838	96,682
土地	80,955	80,895
リース資産	17,604	18,137
減価償却累計額	△4,017	△4,356
リース資産 (純額)	13,586	13,781
建設仮勘定	2,328	861
その他	38,519	40,043
減価償却累計額	△29,574	△30,868
その他 (純額)	8,945	9,174
有形固定資産合計	199,655	201,395
無形固定資産		
のれん	1,615	1,468
借地権	6,543	6,577
ソフトウェア	4,324	4,340
その他	242	240
無形固定資産合計	12,726	12,627
投資その他の資産		
投資有価証券	19,080	20,865
敷金及び保証金	43,213	42,549
繰延税金資産	2,172	2,087
長期前払費用	2,783	2,745
その他	1,041	965
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	68,213	69,137
固定資産合計	280,595	283,159
資産合計	403,136	423,478

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,000	35,480
電子記録債務	15,467	20,463
短期借入金	22,950	23,050
1年内返済予定の長期借入金	14,378	11,450
リース債務	708	728
未払法人税等	2,822	4,117
賞与引当金	1,675	1,108
役員賞与引当金	6	6
ポイント引当金	601	613
その他	12,574	14,180
流動負債合計	96,185	111,199
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,983	19,980
長期借入金	65,013	65,561
リース債務	15,628	15,965
繰延税金負債	1,162	1,760
再評価に係る繰延税金負債	147	147
役員株式給付引当金	37	60
退職給付に係る負債	288	293
資産除去債務	1,875	1,917
長期預り金	5,400	5,377
その他	4,009	3,873
固定負債合計	123,547	124,937
負債合計	219,733	236,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,008	10,010
資本剰余金	45,103	45,105
利益剰余金	131,344	137,679
自己株式	△4,326	△8,144
株主資本合計	182,129	184,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,200	4,614
繰延ヘッジ損益	△25	△4
土地再評価差額金	△1,935	△1,935
退職給付に係る調整累計額	34	16
その他の包括利益累計額合計	1,273	2,691
純資産合計	183,403	187,341
負債純資産合計	403,136	423,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	229,140	228,447
売上原価	152,914	153,110
売上総利益	76,226	75,337
営業収入		
不動産賃貸収入	3,457	3,538
営業総利益	79,683	78,876
販売費及び一般管理費	66,229	65,928
営業利益	13,453	12,948
営業外収益		
受取利息	105	103
受取配当金	103	105
為替差益	89	132
持分法による投資利益	233	—
その他	168	185
営業外収益合計	699	525
営業外費用		
支払利息	858	989
持分法による投資損失	—	64
その他	143	86
営業外費用合計	1,001	1,140
経常利益	13,151	12,333
特別利益		
固定資産売却益	0	17
受取保険金	—	411
特別利益合計	0	429
特別損失		
固定資産除売却損	70	153
減損損失	231	2
賃貸借契約解約損	215	—
災害による損失	—	441
その他	19	84
特別損失合計	536	681
税金等調整前四半期純利益	12,615	12,081
法人税、住民税及び事業税	3,341	3,570
法人税等調整額	767	362
法人税等合計	4,109	3,932
四半期純利益	8,506	8,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,506	8,148

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	8,506	8,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	1,185
繰延ヘッジ損益	9	21
退職給付に係る調整額	△1	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	232
その他の包括利益合計	△127	1,417
四半期包括利益	8,378	9,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,378	9,566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,615	12,081
減価償却費	5,686	5,991
減損損失	231	2
のれん償却額	200	147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,365	△566
受取利息及び受取配当金	△208	△208
支払利息	858	989
固定資産除売却損益 (△は益)	70	135
持分法による投資損益 (△は益)	△233	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,370	△12,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91	△1,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,071	15,476
その他	908	386
小計	21,371	20,331
利息及び配当金の受取額	295	290
利息の支払額	△850	△987
法人税等の支払額	△4,083	△2,353
法人税等の還付額	1,485	1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,218	18,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,026	△6,129
有形固定資産の売却による収入	152	100
無形固定資産の取得による支出	△905	△1,130
敷金及び保証金の差入による支出	△1,672	△348
敷金及び保証金の回収による収入	1,040	995
貸付金の回収による収入	69	24
その他	△84	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,426	△6,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,200	100
長期借入れによる収入	27,122	5,000
長期借入金の返済による支出	△8,707	△7,380
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△1,423	△3,985
配当金の支払額	△1,847	△1,817
その他	△366	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,422	△8,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,368	3,811
現金及び現金同等物の期首残高	11,513	11,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,882	15,672

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,240株の取得を行いました。これにより、自己株式が3,984百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	67,994	48,283	97,051	19,267	232,597	—	232,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	2	3	25,657	25,743	△25,743	—
計	68,073	48,286	97,055	44,925	258,341	△25,743	232,597
セグメント利益	4,243	2,457	6,256	2,992	15,949	△2,496	13,453

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及びDCMサンワ㈱並びにDCMくろがねや㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額△2,496百万円は、セグメント間取引消去△2,498百万円、その他1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	66,696	46,843	94,922	23,524	231,986	—	231,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	2	5	25,784	25,872	△25,872	—
計	66,775	46,846	94,927	49,309	257,859	△25,872	231,986
セグメント利益	4,149	2,628	5,235	3,078	15,092	△2,143	12,948

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及びDCMサンワ㈱並びにDCMくろがねや㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額△2,143百万円は、セグメント間取引消去△2,143百万円、その他0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報
商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸・エクステリア	44,421	19.4	42,488	18.6	70,223	16.1
ホームインプルーブメント	44,254	19.3	45,206	19.8	87,251	20.0
ホームレジャー・ペット	35,818	15.6	35,367	15.5	65,376	15.0
ハウスキーピング	56,955	24.8	55,539	24.2	109,352	25.0
ホームファニシング	14,788	6.5	13,923	6.1	27,939	6.4
ホームエレクトロニクス	16,435	7.2	16,347	7.2	38,924	8.9
その他	15,936	7.0	15,482	6.8	33,957	7.8
ホームセンター事業計	228,610	99.8	224,356	98.2	433,024	99.2
商品供給高	529	0.2	4,091	1.8	3,634	0.8
合計	229,140	100.0	228,447	100.0	436,659	100.0

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材 住宅設備他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、 ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

3. 第1四半期連結会計期間より、事業部門の商品供給高を別掲したため前年比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度分を組替えて表示しております。